



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上村 朗 TEL 03 (6453) 0970
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,369	—	292	—	291	—	202	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期 205百万円 (—%) 2024年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	18.28	17.27	12.2	10.1	12.3
2024年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値及び対前期増減率並びに2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、連結初年度のため、それぞれの期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,899	1,714	57.3	148.19
2024年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,662百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	349	△266	79	1,769
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	1.20	1.20	13	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	3.70	3.70	41	20.2	2.5
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	3.90	3.90		21.1	

(注) 当社は、2025年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2025年12月期の純資産配当率（連結）については、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,109	31.2	312	6.9	312	7.1	207	2.7	18.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）Fast Accounting USA Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	11,216,120株	2024年12月期	10,870,840株
② 期末自己株式数	2025年12月期	175株	2024年12月期	106株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	11,058,258株	2024年12月期	10,754,095株

(注) 当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,369	38.8	293	61.3	292	59.4	203	△56.3
2024年12月期	1,707	38.5	181	43.8	183	56.4	465	270.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 18.38	円 銭 17.36
2024年12月期	43.26	40.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	2,895		1,711		57.3		147.94	
2024年12月期	2,434		1,391		57.1		127.82	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,659百万円 2024年12月期 1,389百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「A I（注1）と最先端技術を活用して、顧客と取引先にシームレスで効率的な商取引を提供し、生産性の向上と社会の発展を支援する。」をミッションとしており、会計分野に特化したA Iソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内景気の緩やかな回復が続く一方で、米国の関税政策による海外経済の減速や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇など、景気後退リスクが依然として残存している状況が続いております。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理D X（注2）を推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行いました。また、会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、単純な入力業務や突合業務に関連するサービスだけではなく、生成A Iを活用した経理業務の判断支援サービスを本格的に販売開始しました。この結果、導入社数が前連結会計年度末の140件に対して165件と順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,369,766千円、営業利益は292,175千円、経常利益は291,587千円、親会社株主に帰属する当期純利益は202,143千円となりました。

なお、当社グループはA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. A I (Artificial Intelligence、人工知能) とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。
2. D X (Digital transformation、デジタル変革) とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,129,822千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,769,361千円、契約資産が248,440千円であります。また、固定資産は、769,599千円となりました。主な内訳は、有形固定資産352,754千円、無形固定資産82,982千円、投資その他の資産が333,862千円であります。この結果、資産合計は2,899,421千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,145,442千円となりました。主な内訳は、未払金が244,020千円、契約負債763,726千円であります。固定負債は、39,349千円となり、内訳は資産除去債務であります。この結果、負債合計は1,184,792千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,714,629千円となりました。主な内訳は、資本金が420,340千円、資本剰余金が466,291千円、利益剰余金が771,805千円であります。この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）のは、1,769,361千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、349,348千円であります。この主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額240,433千円があった一方、税金等調整前当期純利益291,591千円、減価償却費159,837千円、及び契約負債の増加額105,106千円があったこと等によるものであります。契約負債が増加した理由は、契約社数が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、266,091千円であります。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出210,962千円、無形固定資産の取得による支出55,129千円があったことによるものであります。有形固定資産の取得による支出の主な内容は、学習用サーバの購入、また無形固定資産の取得による支出の主な内容は、当社サービスの機能拡充に係る開発、及び自社利用のソフトウェア開発によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、79,019千円であります。この主な要因は、配当金の支払額13,044千円があった一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入78,830千円、及び新株予約権の発行による収入13,347千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX関連の市場に属していると考えられます。経理DXのみを対象とした市場統計はありませんが、経理業務に関してもDXが進展しており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられ、経理DXへのニーズはより一層高まるものと考えられます。経理DXへのニーズに対応するためには生成AIを活用することで経理業務に実用的なサービスを開発することが肝要であり、当社グループとしても生成AIの研究開発を継続し、その研究成果をより付加価値の高い新サービス提供に繋げていくことができるかが、今後の課題と認識しております。特に2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から強制適用される「リースに関する会計基準（企業会計基準第34号）」（以下「新リース会計基準」といいます。）は、多くの企業において経理担当者のみならず全社的な実務負担が強いられており、またリースの識別等の結果が財務諸表等に与える影響も重要であることから、各社においてその対応が進められているところであります。これらの実務負担の軽減、判断結果の均質化及び透明性を担保するため、「新リース会計基準」に関連するサービスに対するニーズが相当程度高まると期待しており、当社グループとしても当該ニーズに対応するべく新サービスの開発、また資本業務提携等によるパートナーとの関係性の強化に努めております。

当社グループは、決算説明資料においてストレッチゴールとして「2028年12月期までに売上高100億円を目指す」を掲げており、その中で2026年12月期は重要な連結会計年度と考えております。このストレッチゴールを実現するため2026年12月期の売上高として50%成長である3,550百万円を上位目標としており、その具体的なKPIとしては「新リース会計基準」に関するサービスの初期費用（プロフェッショナルサービス）及び月額費用の契約社数をそれぞれ76社、38社と設定しております。一方、「新リース会計基準」に関するサービスについての潜在的なニーズは認められるものの現時点においてその具体的な内容及び実現可能性は不透明であることから、その全てを連結業績予想に含めるに足る必要十分な合理性は具備していないと考えております。これらについては、今後本格的に商談が進む中で、具体化されていくものと考えており、連結業績予想においてはその一部を含めております。

以上の結果、2026年12月期の連結業績予想は、売上高3,109百万円、営業利益312百万円、経常利益312百万円、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、事業の海外展開、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,769,361
売掛金	35,689
契約資産	248,440
その他	76,330
流動資産合計	2,129,822
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	85,282
減価償却累計額	△29,191
建物附属設備 (純額)	56,090
工具、器具及び備品	499,025
減価償却累計額	△202,361
工具、器具及び備品 (純額)	296,663
有形固定資産合計	352,754
無形固定資産	
ソフトウェア	82,982
無形固定資産合計	82,982
投資その他の資産	
繰延税金資産	303,939
その他	29,922
投資その他の資産合計	333,862
固定資産合計	769,599
資産合計	2,899,421
負債の部	
流動負債	
未払金	244,020
未払法人税等	42,346
契約負債	763,726
その他	95,348
流動負債合計	1,145,442
固定負債	
資産除去債務	39,349
固定負債合計	39,349
負債合計	1,184,792
純資産の部	
株主資本	
資本金	420,340
資本剰余金	466,291
利益剰余金	771,805
自己株式	△230
株主資本合計	1,658,206
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	3,834
その他の包括利益累計額合計	3,834
新株予約権	52,587
純資産合計	1,714,629
負債純資産合計	2,899,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,369,766
売上原価	652,938
売上総利益	1,716,828
販売費及び一般管理費	1,424,652
営業利益	292,175
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
その他	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
為替差損	592
営業外費用合計	592
経常利益	291,587
特別利益	
新株予約権戻入益	4
特別利益合計	4
税金等調整前当期純利益	291,591
法人税、住民税及び事業税	48,380
法人税等調整額	41,067
法人税等合計	89,448
当期純利益	202,143
親会社株主に帰属する当期純利益	202,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	202,143
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,834
その他の包括利益合計	3,834
包括利益	205,978
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	205,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,493	426,444	582,707	△117	1,389,527
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	39,846	39,846			79,693
剰余金の配当			△13,044		△13,044
親会社株主に帰属する当期純利益			202,143		202,143
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39,846	39,846	189,098	△113	268,678
当期末残高	420,340	466,291	771,805	△230	1,658,206

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	2,385	1,391,913
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				79,693
剰余金の配当				△13,044
親会社株主に帰属する当期純利益				202,143
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,834	3,834	50,202	54,037
当期変動額合計	3,834	3,834	50,202	322,716
当期末残高	3,834	3,834	52,587	1,714,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	291,591
減価償却費	159,837
株式報酬費用	37,722
受取利息及び受取配当金	△3
新株予約権戻入益	△4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△240,433
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,551
未払金の増減額 (△は減少)	63,099
契約負債の増減額 (△は減少)	105,106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	193
小計	388,439
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△39,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△210,962
無形固定資産の取得による支出	△55,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△113
配当金の支払額	△13,044
新株予約権の行使による株式の発行による収入	78,830
新株予約権の発行による収入	13,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,769,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、A I ソリューション事業（経理A I 事業）の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	148.19円
1株当たり当期純利益	18.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,143
期中平均株式数(株)	11,058,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	645,654
(うち新株予約権(株))	(645,654)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,678個(普通株式267,800株))。

(重要な後発事象の注記)

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社プロシップとの間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「株式会社プロシップとの資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。